

中小企業いばらき

5

2016 May
No.691



Photo:茨城県立笠間陶芸高等学校開校

【ビジネス大百科】

平成28年度茨城県 商工労働観光施策の概要

茨城県中小企業団体中央会

<http://www.ibarakiken.or.jp/> (いばらきビジネス大百科) 〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 TEL.029-224-8030

CONTENTS

- ひたち野 1
- ビジネス大百科 2
- ニュースフラッシュ 10
- インフォメーション 12
- 日本列島組合最前線 15
- 理事長インタビュー 16
- 業況レポート 18
- 中央会だより 20

「平成28年度茨城県商工労働観光施策の概要」

茨城県は、人口減少やグローバル化、IoT等技術の急速な進展など、産業を取り巻く環境が大変革期にある中、時代に即応した企業活動を効果的に支援するとともに、スピード感のある大胆な挑戦を後押しし、果敢なチャレンジとイノベーションによる活力ある産業の形成と雇用の場の確保に取り組むこととしている。

このため、平成28年度を初年度とする「茨城県産業活性化に関する指針」、「茨城県観光振興基本計画」及び「第10次茨城県職業能力開発計画」に基づき、創業、成長市場・海外市場への進出や生産性の向上等による中小企業・小規模事業者の成長等を支援するとともに、新たに設置した「観光局」を中心に、国内外からの誘客促進や観光産業の振興に向けた取組を一層強化するほか、本県の産業を支える人材力の強化と多様な雇用の確保を推進していく。また、東日本大震災や関東・東北豪雨による本県被災中小企業に対する資金繰り支援等により、復興の促進に引き続き、全力で取り組む。さらに、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策を推進し、本県の特性を活かした産業の復興を図っていく。

以下、茨城県商工労働観光施策の概要を抜粋して紹介する。

平成28年度 茨城県商工労働観光部施策

注 ㊦:産業政策課、㊧:産業技術課、㊨:中小企業課
㊩:観光物産課、㊪:労働政策課、
㊫:職業能力開発課、㊬:国際観光課

I. 成長市場・海外市場への挑戦の加速

■ベンチャー企業の創出・育成

(1)未来をつくる起業家育成事業（新規） ㊦

起業に理解のある人材や起業家精神を有する人材を育成するため、中学・高校を対象にした起業家教育を実施する。

(2)つくば創業プラザ運営事業 ㊦

起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室（研究室・事務室）を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。

(3)新事業創出ハンズオン支援事業 ㊦

県中小企業振興公社に総合相談窓口（ベンチャープラザ）を設置し、創業や新事業典型を促進するため、専門家等によるきめ細かな支援を行う。

(4)新たな産業の創出育成事業 ㊦

県や産業支援機関、研究機関、大学等が連携し、ネットワーク支援会議を開催することで「いば

らき新産業創出ファンド」の投資候補先の発掘や投資先企業の育成支援を図る。

(5)いばらき産業大県創造基金事業 ㊦

中小企業等が行う地域資源の活用による新商品の開発や大学等との連携による新製品の開発、新たなサービス産業の創出等への取組に対し支援を行う。

(6)新たな資金調達支援事業（新規） ㊦

クラウドファンディングを活用して自由な発想による起業や第二創業など新たなビジネス展開を支援するため、クラウドファンディングに関するセミナーの開催、地域経済の活性化に資するビジネスプランを募集し、ファンド組成に向けた支援を行う。

(7)中小企業テクノエキスパート派遣事業 ㊦

大企業OB等の専門家（テクノエキスパート）を中小企業の生産現場に派遣し、新製品・新技術開発や生産性の向上等の課題解決を支援する。
派遣費用の1/3が企業負担。

(8)いばらきサロン活動強化事業 ㊦

中小企業による新製品・新技術開発や新事業創出を促進するため、いばらきサロンにおいて、技術相談や研究情報の提供等を行う。

■成長分野への進出促進

- (1)成長産業振興プロジェクト事業（拡充） ㊦
需要拡大が期待される成長分野（次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品、次世代技術）ごとに必要な情報の提供や技術提案、新たな技術・製品開発を支援し、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。
- (2)グローバルニッチトップ企業育成促進事業（拡充） ㊦
医療現場等のニーズや技術シーズを幅広く収集し、製品開発や販路開拓等を支援することで、地元中核企業の育成を図る。
- (3)次世代技術実用化産学連携事業（新規） ㊦
中小企業の研究開発技術者を育成するため、工業技術センターにおいて、研修を実施する。
- (4)中小企業IoT等自動化技術導入促進事業（新規） ㊦
IoTを活用した工場のスマート化（ロボットの導入や生産ラインのネットワーク化）による生産性の向上やIoTを活用した新製品・新サービスの創出による競争力強化を支援する。

■コンテンツ産業の育成

- (1)コンテンツ産業創造プロジェクト事業（拡充） ㊦
クリエイターの育成やビジネス展開を支援し、コンテンツ産業の振興を図る。

■サービス産業の育成と生産性の向上

- (1)経営革新支援事業 ㊦
経営革新計画承認制度の普及啓発や経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施し、経営革新への取組を促進する。

■魅力ある個店の育成

- (1)いばらき商人塾事業 ㊦
茨城県中小企業団体中央会に業務委託し、魅力ある個店づくりに取組むための実践的知識を修得する研修及び商店街リーダーが商店街活性化手法等を習得する研修を実施し、中小商業及び商店街の活性化を促進する。

■中小企業の海外展開支援

- (1)中小企業海外進出支援事業 ㊦
ジェトロ茨城貿易情報センターとの共働や海外進出サポート協議会の運営等を行い、県内中小企業の海外展開支援を強化する。

- (2)いばらき中小企業海外展開プロモート事業 ㊦
海外販路開拓のため、展示会での商談支援や専門家による海外バイヤー等へのフォローアップ、取引マッチングの促進を図り、販売策の確保を支援する。
- (3)北関東三県海外展開プロモーション事業（拡充） ㊦
茨城・栃木・群馬が連携し、ベトナムの大型商業施設内に北関東三県のPRを行うアンテナショップを設置し、本県製品の輸出拡大を図る。

■地場産業・特産品の育成と地域資源の活用

- (1)地場産業等総合支援事業 ㊦
伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取組を支援する。
- (2)DMO観光地域づくり推進事業（新規） ㊦
地域資源の磨き上げや広域的な観光ルートのプロモーションなどを展開し、DMOの形成・確立を図る。
- (3)地場産業ブランディング推進事業（新規） ㊦
地場産業事業者を対象に、デザイン等の専門家を活用した高品質な商品開発等の取組を支援し、本県地場産業のブランド力向上を図る。

■地場産業を担う後継者の育成と技術の継承

- (1)人材育成事業（拡充） ㊦
基礎的知識や技術の習得を目的とした研修を実施し、本県の伝統産業である結城紬、清酒業界の後継者の確保や技術水準の向上を図る。
- (2)笠間陶芸大学校事業（新規） ㊦
平成28年4月に開校した県立笠間陶芸大学校において、現代陶芸をリードし、世界に大きく羽ばたける人材の育成並びに笠間焼のブランド力向上を図る。



II. 生産性の向上等による中小企業・小規模事業者の成長支援

■グローバル競争を勝ち抜くものづくり技術の強化

(1)試験研究指導（工業技術センター） ㊤

工業系	マイクロバブルを用いた洗浄技術に関する研究
	炭素繊維強化樹脂の加工性向上に関する研究
地場系	納豆業界の課題を解決する納豆菌の開発
	漬物の香りを良くする乳酸菌に関する研究

(2)オンリーワン技術開発支援事業 ㊤

工業技術センターへの受注研究などにより、企業単独では困難な研究開発を支援し、中小企業の新製品・新技術開発を促進する。

■IoT等を活用した新たなビジネスモデルの創出

(1)次世代技術活用人材育成事業（新規） ㊤

デザインセンターを開設し、デザイン相談や開発支援等、中小企業のデザイン開発力の向上を支援する。

(2)産業技術短期大学校機能充実事業（新規） ㊤

平成29年度から産業技術短期大学校において、IoTやビッグデータなどの新技術に対応したカリキュラムを導入するため、準備を進める。

■企業経営の革新と生産性の向上

(1)プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ㊤

県中小企業振興公社に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、新事業展開等に向けた人材ニーズの把握、中小企業とのマッチングを支援する。

(2)中小企業IT化促進による経営改善等支援事業 ㊤

中小企業を対象としたITに関する研修を実施し、中小企業のITの利活用を促進し経営の効率化等を支援する。

(3)中小企業情報化促進事業 ㊤

県中小企業振興公社に相談員を配置するほか、県内の企業情報の発信や産業関連情報及び受発注情報の提供を行い、中小企業の情報化を支援する。

(4)マネジメントエキスパート派遣事業 ㊤

経営課題解決に取り組む中小企業を支援するため専門家を派遣する（県中小企業振興公社）。

派遣費用の1/3を企業が負担（原則として10日間限度）。

(5)小規模事業者等経営力向上促進事業 ㊤

小規模企業等の経営者が経営に関する基礎的知識を体系的に修得する研修を実施し、経営力の向上、成長発展を図る。

■資金需要に応じた融資制度の充実

(1)中小企業融資資金貸付 ㊤

中小企業の円滑な資金調達支援のため、企業ニーズに応じた融資を金融機関と協調して行う。

[全体融資枠] 331,440百万円

[新規融資枠] 131,061百万円

・東日本大震災復興緊急融資（240億円）

東日本大震災復興緊急融資の新規融資枠を確保し、引き続き被災した中小企業の資金繰りを支援する。

・平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資（10億円）

取扱期間を1年間延長し、引き続き被災した中小企業の資金繰りを支援する。

・地域活力強化融資（15億円）

県内の宿泊受入体制の整備を促進するため、特に、宿泊施設の開業又は増改築に係る資金繰り支援を拡充する。

(2)中小企業信用保証料の助成（拡充） ㊤

県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の一部補助を行う。

補助対象融資	補助率
・地域活力強化融資 ・平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資（直接被害）	保証料の10割
・東日本大震災復興緊急融資 ・災害対策融資 ・平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資（間接被害） ・新事業促進融資（女性・若者・障害者関係）	保証料の5割
・新事業促進融資（ベンチャー創業関係）	保証料の5割（一部除く）
・パワーアップ融資 ・再生支援融資 ・借換融資	保証料の1割（一部除く）

(3)東日本大震災復興緊急融資利子補給事業 ㊤

東日本大震災復興緊急融資等を利用した中小企業者に対し利子補給を実施し、県内産業の早期の復旧復興を促進する。

(4)緊急対策融資利子補給事業 ㊤

平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した中小企業者への利子補給により、返済負担軽減を図ることで、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。

(5)地域活力強化融資利子補給事業（新規） ㊤

地域活力強化融資利用者のうち、宿泊施設の開業または増改築に伴い10人以上の雇用が見込まれる者に対し、利子補給を実施し、宿泊施設の整備を促進する。

■中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大

(1)ものづくり産業マッチング支援事業（拡充） ㊤

中小企業の技術や製品等を県内外の大手企業へ提案していくほか、中小企業と大手企業との受発注のマッチング等を実施する。

(2)中小企業受発注拡大支援事業 ㊤

中小企業の取引の安定と振興を図るため、受発注情報の収集・提供や取引の斡旋等を行う。

■商業活性化と都市機能の一体的整備の促進

(1)中心市街地活性化対策連絡会議事業 ㊤

先進取組事例の調査や市町村の取組に関する情報交換を行うなど、市町村及び商工団体等とともに中心市街地活性化に向けた対応策等を検討し、中心市街地の活性化を図る。

(2)商店街活力向上支援事業（拡充） ㊤

地域の創意・工夫による商店街活性化の取組や、地域資源や消費者ニーズ等を踏まえた魅力ある商店街づくりの取組等を支援する。

III. 産学官等連携の強化と企業の事業環境の整備等

■産学官連携・異分野連携の推進

(1)県内中性子利活用促進事業 ㊤

県内中小企業の中性子利活用の促進支援を継続し、産学連携による県内中小企業の中性子利用事例創出に向けた取組を実施する。

■知的財産の創造、保護及び活用

(1)いばらき知的財産戦略推進事業 ㊤

いばらきサロンにおいて、大学・研究機関の研究情報の提供や技術相談を実施し、中小企業による新製品・新技術開発や新事業創出を促進する。

IV. 観光の振興

■おもてなしの向上と国内外からの誘客の促進

(1)魅力発信支援事業（拡充） ㊤

電源地域等の魅力や優れた県産品を広く紹介宣伝するため、マーケティング事業を実施する。

(2)漫遊いばらき観光キャンペーン事業 ㊤

本県の優れた観光資源を全国に宣伝紹介し、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。

(3)いばらきおもてなしレベルアップ事業（拡充） ㊤

おもてなし県民大会の開催や観光マイスターの認定等により、おもてなしの向上を図り、観光魅力度と旅行者の満足度を向上させ、リピーターの確保を図る。

(4)いいねいばらき・JR連携観光キャンペーン事業 ㊤

茨城県北芸術祭にあわせて、JRと連携して臨時列車の運行や首都圏主要駅での観光キャンペーンを実施し、本県への誘客を図る。

(5)海水浴場安全確保促進事業（新規） ㊤

海水浴場開設者（市町、観光協会）が実施するサメ防護網の設置等の安全対策事業について支援し、海水浴客の安全を確保する。

(6)来て見て県北誘客促進等事業（新規） ㊤

KENPOKU ART 2016茨城県北芸術祭の入場券（パスポート）と組み合わせた宿泊プランを対象に、電子クーポン及び宿泊券を発行して宿泊料金の割引を行い、県北地域への誘客を図る。

(7)映像祭を活用した茨城の魅力発信事業 ㊤

映像から生まれる茨城の魅力（風景、文化、食等）を国際短編映画祭等を通じて国内外に発信し、スクリーンツーリズムを推進する。

(8)茨城空港就航先誘客促進事業 ㊤

茨城空港就航先からのモニターツアーを実施し、本県観光の魅力を紹介するとともに、修学・研修旅行の誘致により、本県への誘客を図る。

(9)いばらき・とちぎ魅力発信事業 ㊤

栃木県と連携して広域観光の魅力を発信することにより、茨城空港就航先からの誘客を促進する。

(10)いばらき夢ガイド設置事業 ㊦

本県の幅広い知識を有するガイド（2名）が、県内主要イベントや首都圏等で観光案内・PR等を実施する。

(11)都市農村交流推進事業（新規） ㊦

都市と農村の交流を通じて、農業・農村に対する都市住民の理解を促進するとともに、農業・農村の活性化を図るため、ホームページ等を活用した情報発信や研修会等を実施する。

(12)国際観光誘客促進事業（拡充） ㊦

国のビジットジャパン地方連携事業を活用し、近県との広域連携により外国人観光客誘致を促進する。

(13)外国人観光客誘客促進事業 ㊦

海外の旅行博への出展、留学生を活用した情報発信や外国語版観光ホームページ及びフェイスブックの運営を実施し、外国人観光客の誘客を促進する。

(14)広域国際観光連携事業 ㊦

国のビジットジャパン地方連携事業等を活用し、近県以外も含めた広域連携により外国人観光客誘客を促進する。

■地域資源を活用した観光産業の振興

(1)観光動態調査事業 ㊦

市町村等への委託による調査により、県内観光地における観光客の動態を把握し、観光振興方策の基礎資料を得る。

(2)フィルムコミッション推進事業 ㊦

ロケ地など地域資源を活用した魅力ある観光拠点づくりを推進するため、映画やドラマ等の映像を通じ、本県のイメージアップや観光周遊による交流の拡大を図るとともに、映画やドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等へのロケ誘客活動を行う。

(3)おみやげ販路拡大支援事業（新規） ㊦

本県を代表する土産品について「おみやげ大賞」として顕彰するとともに、首都圏等で入賞商品の販売キャンペーン等を実施する。

(4)地域資源活用促進事業（新規） ㊦

地域の強みとなる食や観光などを活用して行う事業者の地域資源活用の取組を促進するため、茨城県農商工等連携推進協議会やいばらき産業大県創造基金を活用した支援等を行う。

V. 未来を支える人材力の強化と多様な雇用の確保

■企業ニーズ等に対応した人材の育成

(1)新規学卒者訓練事業 ㊦

産業技術短期大学校及び産業技術専門学院において、高等学校等新卒者を対象に、職業に必要な訓練を実施する。

(2)職業転換能力開発 ㊦

離職者等を対象に再就職を促進するための職業訓練を実施する。

(3)いばらき名匠塾事業 ㊦

熟練技能者の高齢化の振興や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して、産業技術専門学院で技能の継承を実施する。

(4)デュアルシステム事業 ㊦

専門学校等民間教育訓練機関における訓練と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施し、フリーターなど職業能力形成機会に恵まれなかった者の就職促進を図る。

(5)障害者委託訓練 ㊦

民間教育訓練機関や企業等を活用し、委託訓練を実施し、障害者雇用の促進を図る。

(6)知的障害者職業能力開発事業 ㊦

産業技術専門学院において、知的障害者を対象に職業訓練（販売、清掃、介護実務等）を実施する。

(7)ものづくり振興・人材育成事業 ㊦

優れたものづくり技能を有し、人材育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、ものづくりの振興を図る。

また、茨城県技能士会連合会が実施する事業への補助を行い技能の振興を図る。

(8)認定訓練校育成事業（拡充） ㊦

認定職業訓練校を設置している事業主等に対して、運営に要する経費の一部を助成することにより在職者の技能向上を図る。

(9)茨城県職業人材育成センター運営事業 ㊦

職業訓練施設及び職業能力評価のための施設としての管理運営を行う。（県職業能力開発協会）

(10)職業能力開発協会の事業促進（拡充） ㊦

県職業能力開発協会が実施する事業に対し補助を行い、民間の職業能力の開発を促進する。

■多様な雇用機会の創出

(1) いばらき就職支援センター事業 ㊤

若年者等就職希望者に対し、就職相談・職業紹介・遠距離の地域における出張相談を実施する。

また、女性・中年高齢者を含む離職された方の再就職支援、若年者の正規雇用支援、新規立地企業や地域の中小企業に対する人材確保支援を行う。さらに、いばらき就職・生活総合支援センターにおいて、離職を余儀なくされた求職者に対し、住居の確保や生計の維持等、生活に関する支援を行う。

(2) 地方創生人材還流・定着支援事業（新規） ㊤

いばらき地域しごと支援センターを設置し、「しごと・移住等」に関する情報提供や相談等のワンストップサービスを提供する。

また、首都圏に進学した本県出身の大学生について、県内企業へのUターン就職を促進するとともに、県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。

■若者・女性・高齢者・障害者の活躍促進

(1) 大卒等就職面接会開催事業 ㊤

「大好きいばらき就職面接会（前期2回、後期2回）」を開催し、大学等卒業予定者等の就職機会の拡大と県内企業の人材確保を図る。

(2) 障害者就職面接会開催事業 ㊤

障害者と事業主が一堂に会しての就職面接会を開催し、障害者の就業機会の拡充を図る。また、障害者優良事業所等を表彰する。

(3) 職場適応訓練事業 ㊤

障害者等就職が困難な者の就職を支援するため、事業所に職場適応訓練を委託し実施する。

(4) 仕事と生活の調和推進事業（拡充） ㊤

女性の採用に意欲的な企業を集めた説明会を開催し、女性に対する就業支援を行う。

(5) 若者正規雇用化支援スキルアップ事業（新規） ㊤

ビジネスマナーなど必要な基礎研修を実施することにより、仕事に関する知識・技能の習得と正規雇用化を支援し、未就職となっている若者等の早期就職を図る。

■労働条件の向上と安定した労使関係の形成

(1) 労働事情調査・情報提供事業 ㊤

「賃上げ・一時金調査」を実施し、労使に対する情報提供を行う。

(2) 労使コミュニケーション推進事業 ㊤

労使を交えた地区労働問題懇談会を開催し、労使の話し合いの機運を醸成するとともに、労働者を対象とした勉強会に対して助成することにより、労働組合活動の健全な育成を図る。

(3) いばらき労働相談センター事業 ㊤

いばらき労働相談センターにおいて、労使双方からの相談に応じ、労働問題の解決に努める。

VI. 関東・東北豪雨災害からの復興支援

(1) 茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業（新規） ㊤

県中小企業振興公社に造成した「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」の運用益により、商工会等や被災中小企業グループなどが行う復興のための取組に対し支援を行う。

茨城県商工労働観光部の主要人事（H28.4.1付）をお知らせします。（敬称略）

■商工労働観光部長	鈴木 克典
■理事兼次長	中嶋 勝也
■次 長	吉見 剛
■観光局長	小泉 元伸
■企画監	菅谷 誠一
■参事兼産業政策課長	川崎 裕一
◇経済交流支援室長	綿引 伸一
◇産学連携推進室長	中村 修
■参事兼産業技術課長	木村 憲寿
■中小企業課長	箕輪 浩徳
◇経営支援室長	中島 和俊
■労働政策課長	寺嶋 常文
◇いばらき就職支援センター長	小貫 正博
◇雇用促進対策室長	大島 克之
■職業能力開発課長	石毛 光子
■観光局観光物産課長	梶原 清
◇フィルムコミッション推進室長	後藤 久
■観光局国際観光課長	榊原 利至